「建設業個人事業者意識調査」結果

令和２年３月

長野県建設部

【 目 次 】

目次 P１
調査概要 P３
調査結果の概要
１． 建設業個人事業者の現状について
（１）従事している建設工事の工種（業種）について（複数回答可） P４
（２）従事している建設工事の工種（業種）数について P５
（３）従事している建設工事の土木と建築の割合について P５
（４）建設工事関係の年間の売上高について P６
（５）従事している建設工事のうち、民間と公共の割合について P６
（６）主な受注形態について P７
（７）主な取引先（元請け）数について P７
（８）建設業以外の兼業の状況について P８

２． 建設業個人事業者の事業継続について
（１）経営状況について、５年前と比べ、どのような状況か P９
（２）建設業から引退（廃業）しよう、又は、したいと考えている年齢について P９

３． 建設業界で感じていることについて
（１）建設業界で働くうえで不安なことについて（複数回答） P10
（２）労働環境の改善にはどのような取組が必要か（複数回答） P10
（３）県で推進している週休２日の取組への考え方について P11
（４）工事現場が週休２日になった場合に不安なことについて（複数回答） P11

４． 建設業個人事業者の意識・傾向等について
（１）経営状況について、５年前と比べ、どのような状況か
①年代別の景況感について P12
②従事している建設工事の工種（業種）数別の景況感について P12
③元請け比率別の景況感について P13
④主な取引先数別の景況感について P13
⑤民間と公共工事の比率別の景況感について P14

（２）建設工事関係の年間売上高について
①年代別の年間売上高について　P15
②従事している建設工事の工種（業種）数別の年間売上高について　P15
③元請け比率別の年間売上高について　P16
④主な取引先数別の年間売上高について　P16
⑤民間と公共工事の比率別の年間売上高について　P17
（３）年代別の意識・傾向等について
①年代別の引退時期の考え方について　P18
②年代別の必要と考えている労働環境改善について　P18
③年代別の建設業界で働く不安について　P19
④年代別の週休２日の取組への考え方について　P19
⑤年代別の週休２日の取組への不安について　P20

【調査概要】

- 調査者：長野県建設部
- 調査対象：長野県建設部施設課、公営住宅室及び長野県住宅供給公社発注の建設工事の現場に入場した建設業個人事業者
- 実施期間：2019年９月～2019年10月
- 調査目的：県内の建設工事に従事する個人事業者が抱える問題点を把握するとともに、必要な施策を構築するため、アンケート調査を実施
- 調査方法：公共建築物関係の建設工事現場に入場した建設業に従事する個人事業者に対して用紙を配布し、調査
- 回収数：工事現場に入場した建設業個人事業者152者

【調査結果の概要】

1．　個人事業者の現状

・ 個人事業者はすべての工種（業種）において存在している一方で、１工種（業種）のみを専業としている者が86%を占めており、多能工化が進んでいない。

・ 個人事業者の多い工種（業種）は、第１位が大工工事（15.9%）、第２位が軽天・軽間・ボード工事（15.2%）、第３位が水道設備工事（14.6%）、第４位が電気工事（13.9%）と続いており、内装工事及び設備工事関係に個人事業者が主に従事している。

2．　経営状況について

・ 年間売上高が300~1,000万円の個人事業者の割合が最も高く（53%）、取引先が多くなればなるほど、年間売上高が多くなっていく傾向にある。

・ 公共工事の現場で調査を行ったにもかかわらず、主に公共工事に従事している者が16%と少なく、民間工事を主としている者が52%となっている。公共工事での施策を民間工事にどのように拡げていくかが課題である。

・ 建設業専業の者が約９割、建設業以外と兼業を行っている者は約１割しかおらず、多角的に収入を得られる状況にはなっていない。

・ 受注形態については、元請け工事を主としている事業者が約１割、下請け工事を主としている者が約７割となり、自身で営業を行い仕事を受注する状況にはない。

3．　事業の継続について

・ 経営状況が５年前と比べどのような変わっているかについては、景況感が悪いと回答した者が、良いと回答した者を20ポイント上回り、厳しい経営状況にある。

・ 建設業からの引退（廃業）時期については、70歳まで働きたいと回答した者が５割を超えており、高齢になっても働ける職場環境づくりが必要とされている。

・ 生涯現役で働きたいと回答した者については、年代別のバラつきはなくどの年代でもおおむねほぼ同水準の割合になっている。

4．　意識・傾向等について

・ どの項目の回答においても、「賃金」の問題を最も多く上げている。

・ 建設業の週休2日の取組については、「どちらかというと歓迎する」、「歓迎する」と回答した者が多く、おおむね歓迎されている状況にある。

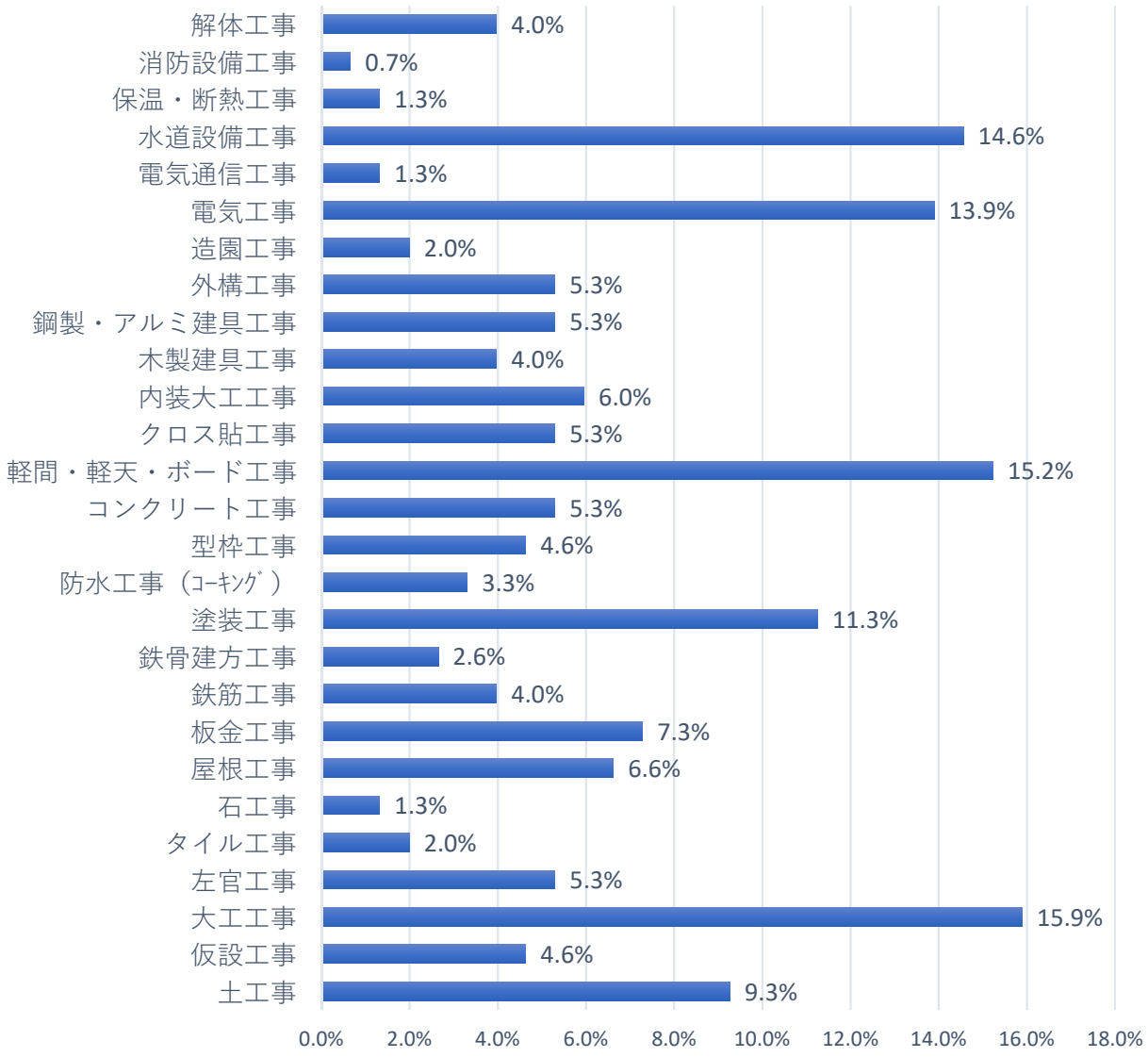
・ 建設会社の離職理由では、人間関係が多かったのに対して、個人事業者においては人間関係の問題が不安と回答した者が2.7%しかおらず、ほとんど人間関係のストレスを心配せずに働ける環境にある。

１．建設業個人事業者の現状について

（１）従事している建設工事の工種（業種）について（複数回答可）

建設業個人事業者が従事している工種（業種）について、大工工事が15.9%（24者）と最も多く、次いで軽間・軽天・ボード工事が15.2%（23者）、水道設備工事14.6%（22者）、電気工事13.9%（21者）となっている。

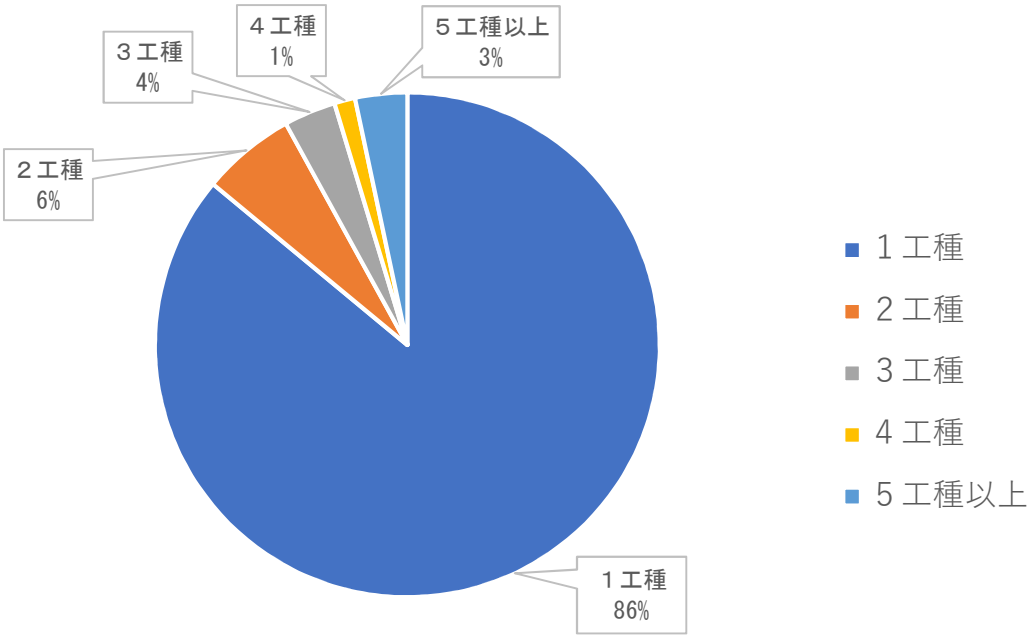
図表１　従事している工種割合 (n=150)



（２）従事している建設工事の工種（業種）数について

１工種（業種）のみ専業で行っている者の86％（129者）が最も多く、複数工種（業種）を行っている者は14％（21者）であり、多能工化が進んでいない現状がある。

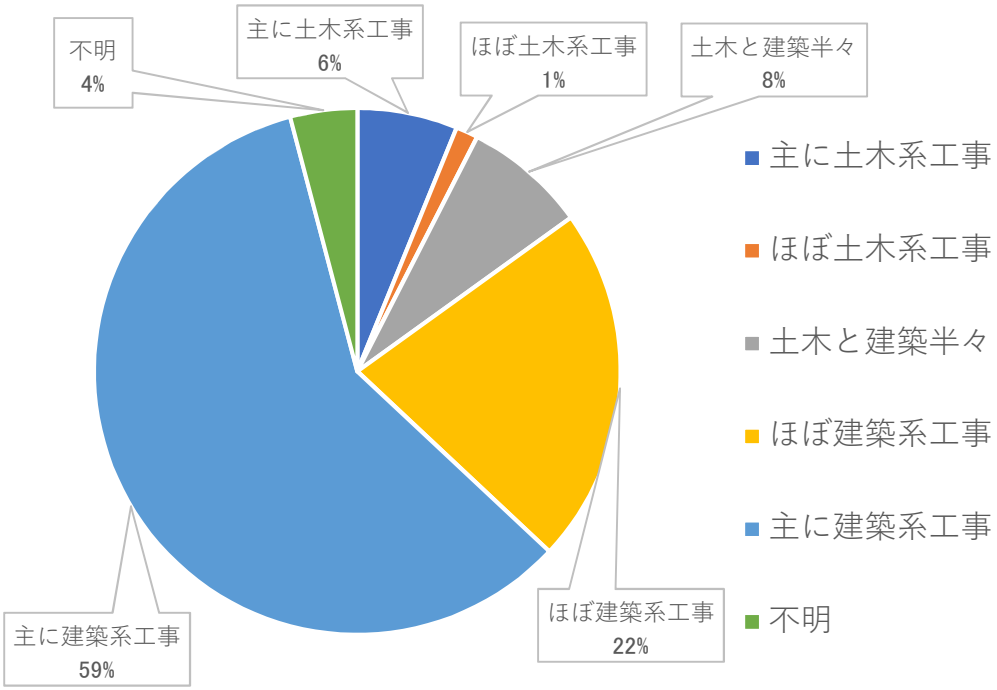
図表２　多能工化（兼業）の状況について　(n=150)



（３）従事している建設工事の土木と建築の割合について

「主に建築系工事」と「ほぼ建築系工事」を合わせると、81％（118者）であり、建築系工事を主体とする個人事業者の割合が高くなっている。

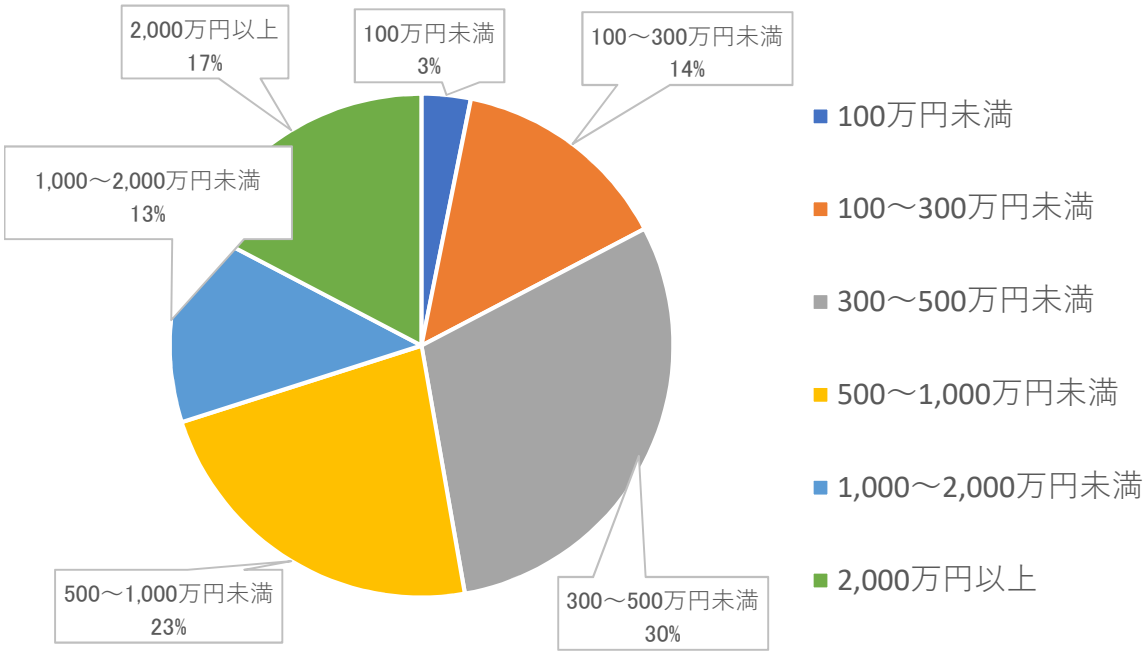
図表３　土木工事と建築工事の割合について　(n=146)



（４）建設工事関係の年間の売上高について

年間売上高が500万円を超える個人技業者が53%（67者）を占めており、年間売上高が300万円未満の個人事業者も17%（22者）となっている。

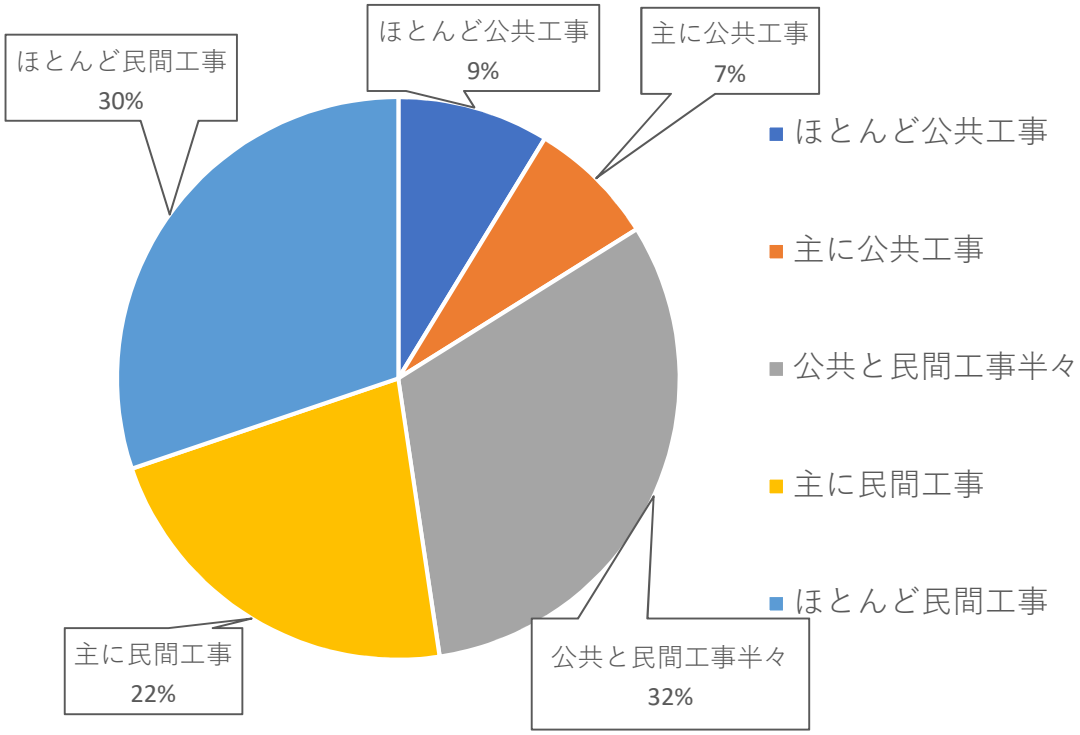
図表４　建設工事関連の年間売上の状況について　(n=127)



（５）従事している建設工事のうち、民間と公共の割合について

「主に民間工事」と「ほとんど民間工事」を合わせると52%（78者）、「公共と民間工事半々」を含めると84%（125者）であり、民間工事の割合が高くなっている。

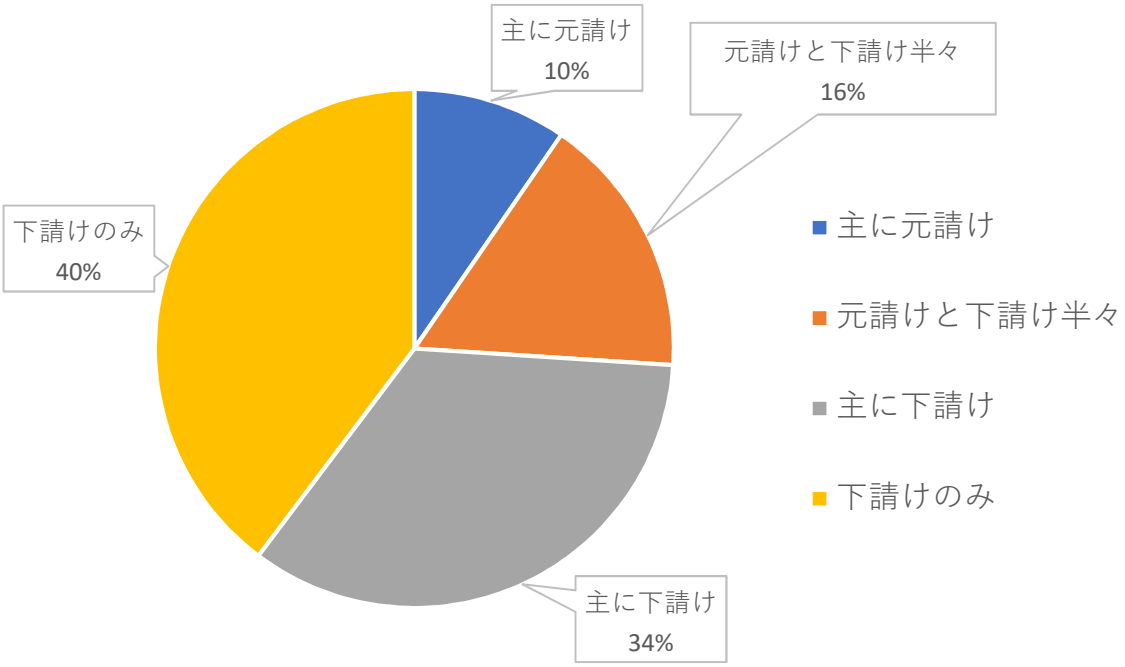
図表５　民間公共工事の割合について　(n=149)



（６）主な受注形態について

「下請けのみ」と「主に下請け」を合わせると74%（108者）、「元請けと下請け半々」を含めると90%（132者）であり、下請け工事の割合が高くなっている。

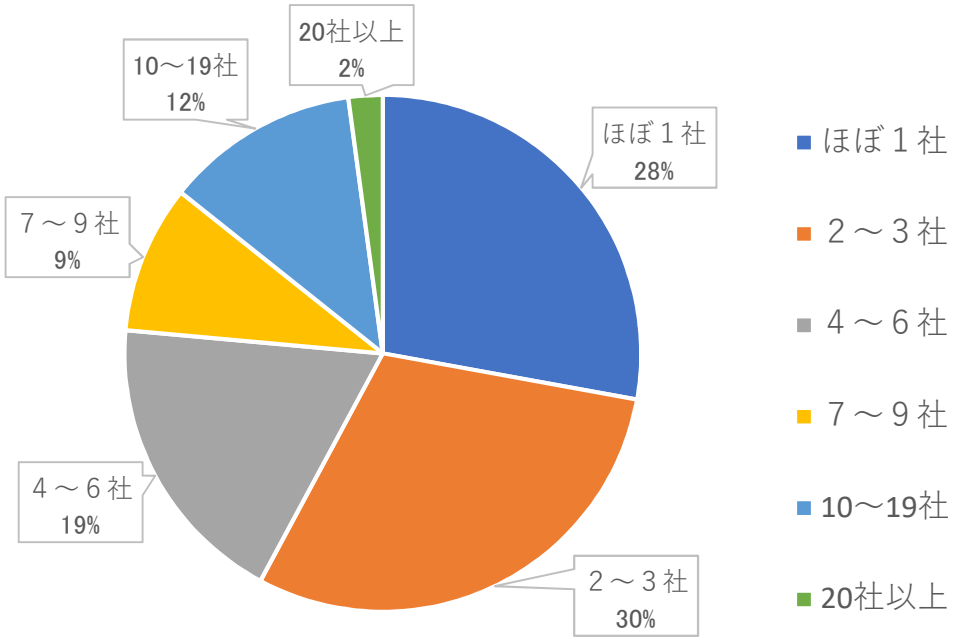
図表６　主な受注形態について　(n=146)



（７）主な取引先（元請け）数について

「２～３社」が30%（42者）と最も多く、次いで「ほぼ１社」が28%（39者）、「４～６社」が19%（26者）となっている。

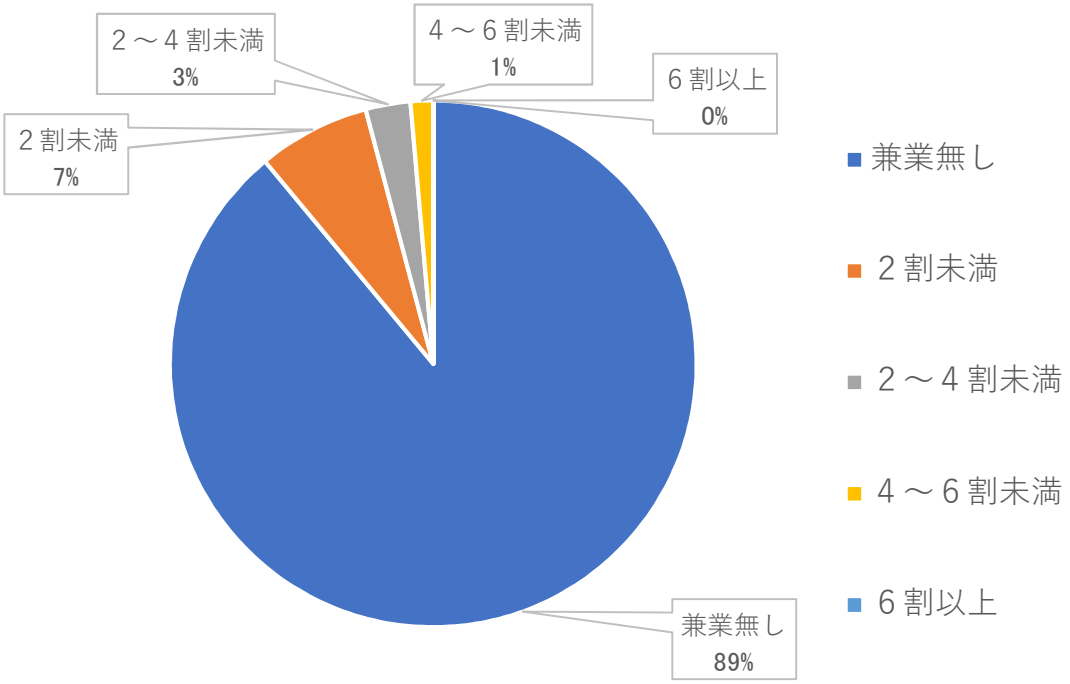
図表７　主な取引先の数について　(n=140)



（８）建設業以外の兼業の状況について

「兼業無し（建設業専業）」が89%（129者）と大半を占めている。

図表８　建設業以外の兼業の売上割合　　(n=145)

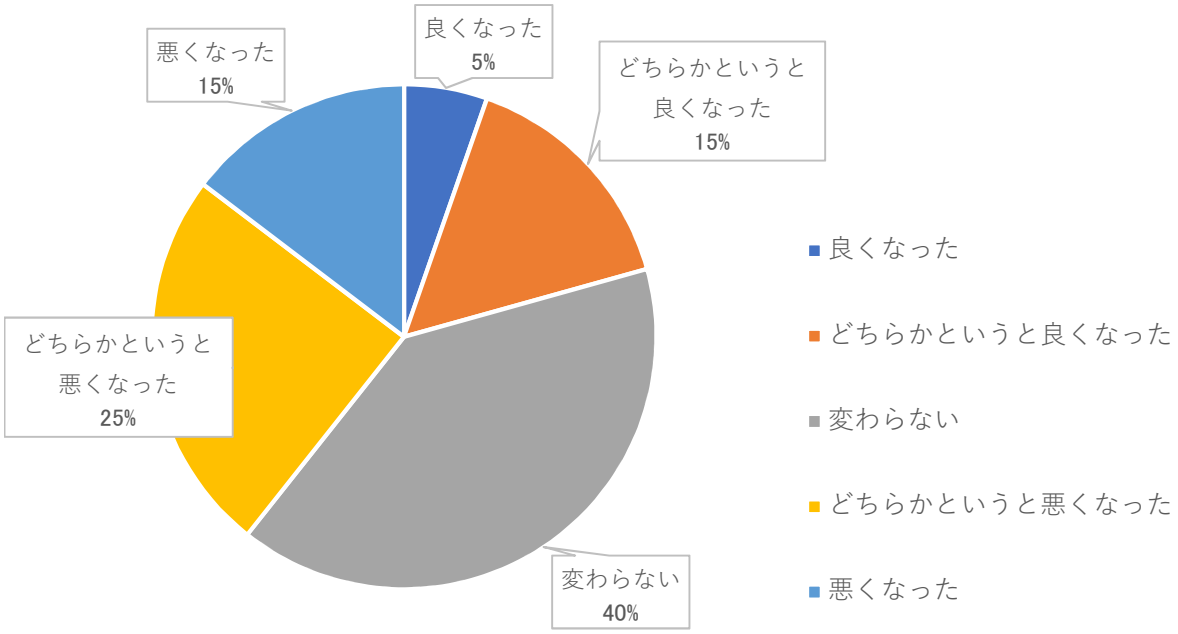


２．建設業個人事業者の事業の継続について

（１）経営状況について、５年前と比べ、どのような状況か

「悪くなった」＋「どちらかというと悪くなった」から「良くなった」＋「どちらかというと良くなった」を差し引いた値は20ポイントであり、５年前と比べ景況感が悪くなったと考えている者の割合が高い。

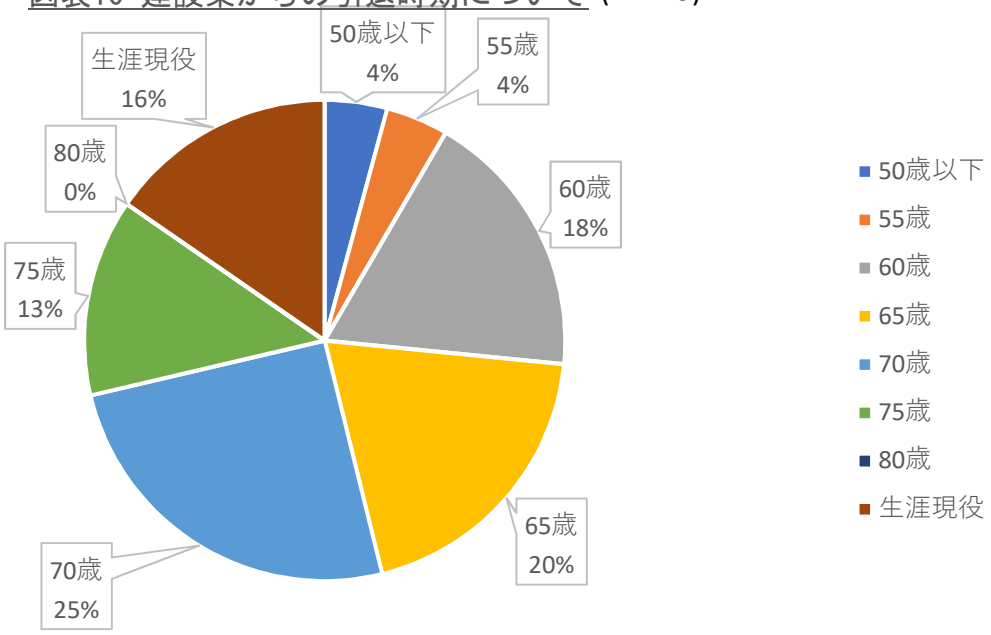
図表９　５年前からの経営状況の変化について　(n=150)



（２）建設業から引退（廃業）しよう、又は、したいと考えている年齢について

「70歳」が25%（36者）と最も多く、次いで「65歳」が20%（28者）、「60歳」が18%（26者）となっている。

図表10　建設業からの引退時期について (n=143)

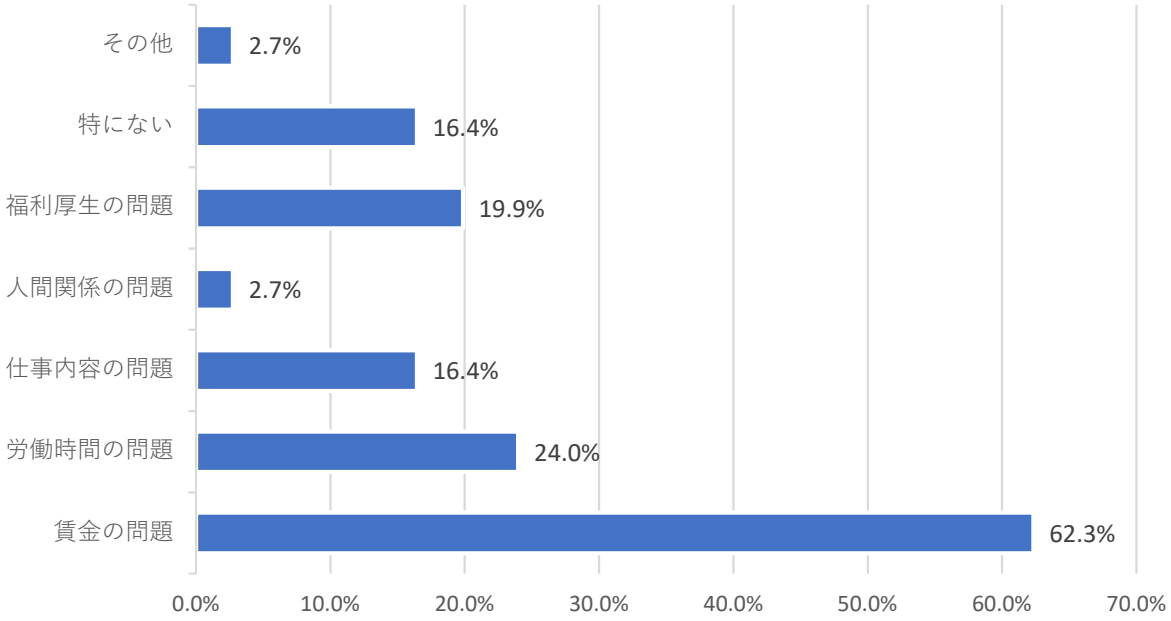


３．建設業界で感じていることについて

（１）建設業界で働くうえで不安なことについて（複数回答）

「賃金の問題」が62.3%（91者）で最も多くなっており、次いで「労働時間の問題」が24.0%（35者）、「福利厚生の問題」が19.9%（29者）となっている。

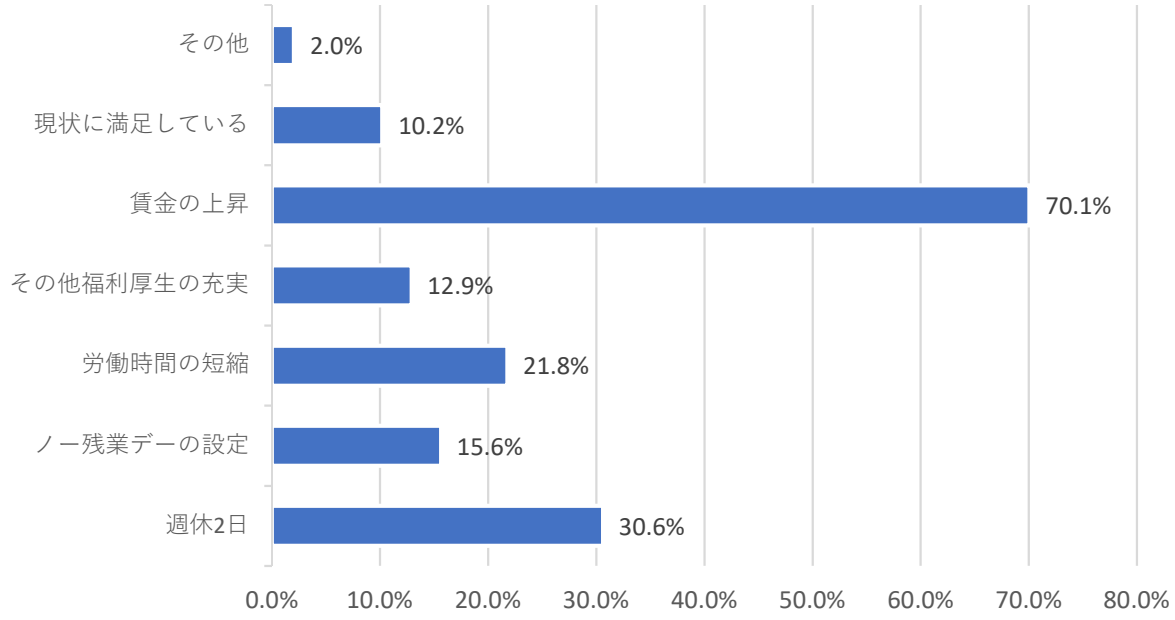
図表11 働くうえで不安なこと　(n=146)



（２）労働環境の改善にはどのような取組が必要か（複数回答）

「賃金の上昇」が70.1%（103者）で最も多く、次いで「週休２日」が30.6%（45者）、「労働時間の短縮」が21.8%（32者）となっている。

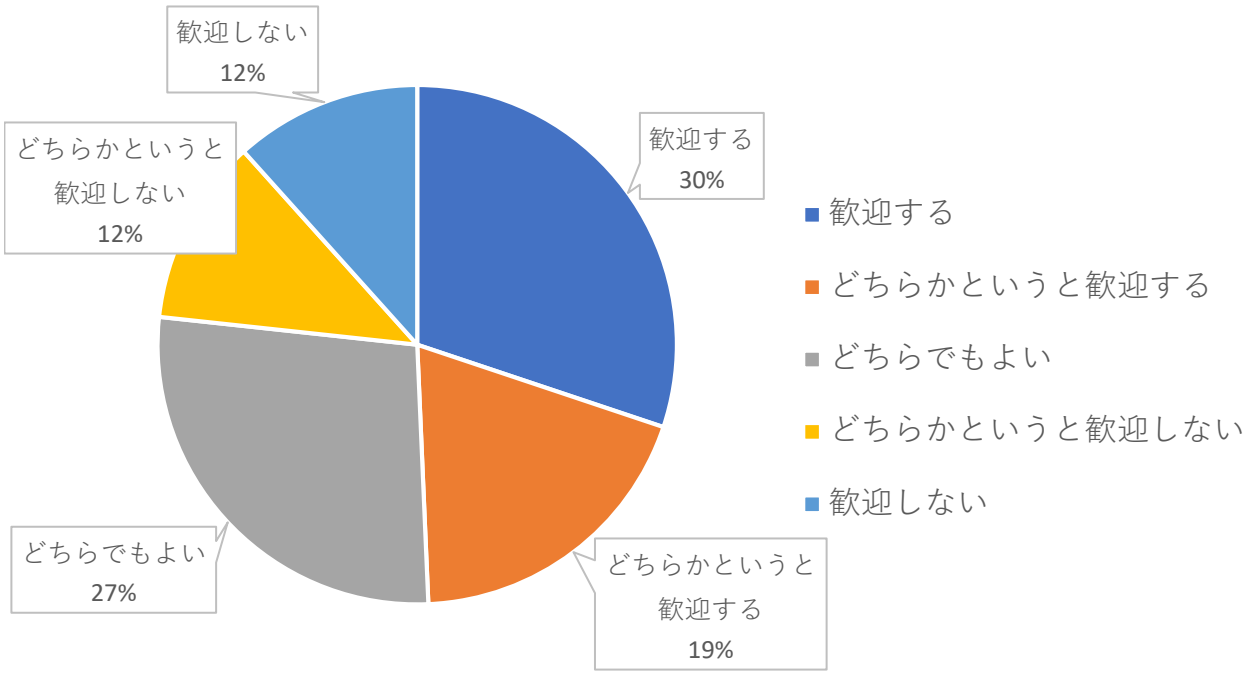
図表12 どのような労働環境の改善が必要か　(n=146)



（３）県で推進している週休２日の取組への考え方について

「歓迎する」＋「どちらかというと歓迎する」から「歓迎しない」＋「どちらかというと歓迎しない」を差し引いた値は25ポイントであり、導入について好意的な者の割合が高い。

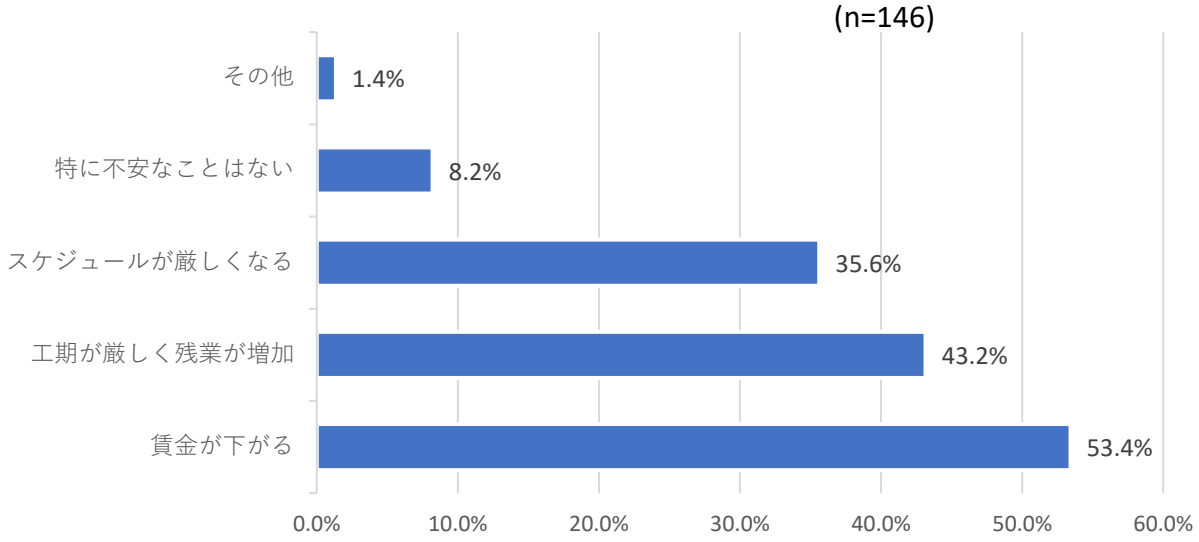
図表13 週休２日の取組について (n=146)



（４）工事現場が週休２日になった場合に不安なことについて（複数回答）

「賃金が下がる」が53.4%（78者）で最も多く、次いで「工期が厳しく残業が増加する」が43.2%（63者）、「スケジュールが厳しくなる」が35.6%（52者）となっている。

図表14 週休２日になった場合に不安なことについて



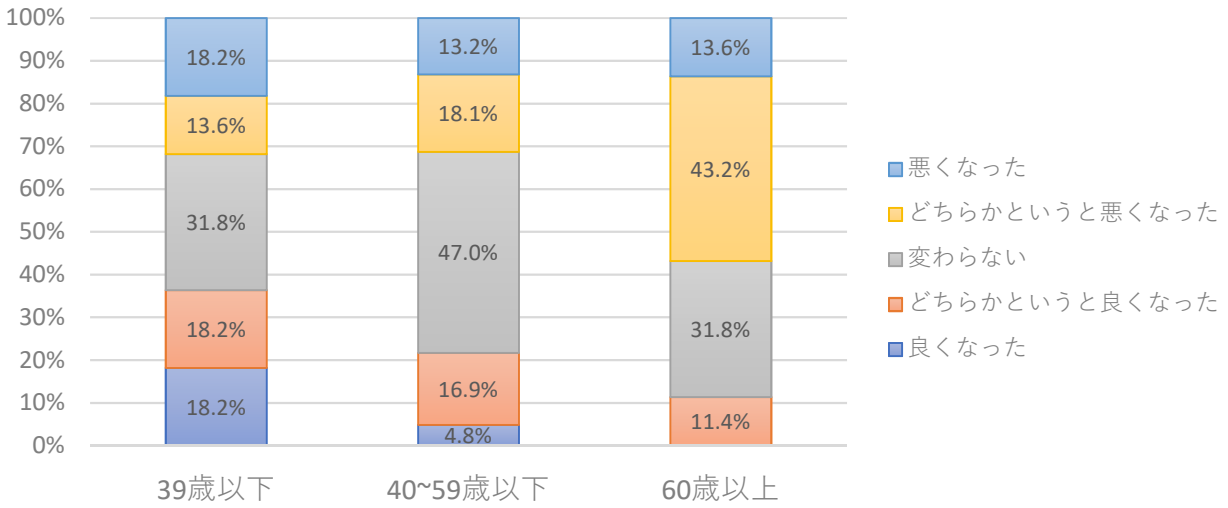
4．建設業個人事業者の意識・傾向等について

（１）経営状況について、５年前と比べ、どのような状況か

①年代別の景況感について

「良くなった」＋「どちらかというと良くなった」と回答した割合が、39歳以下で36.4%、40～59歳で21.7%、60歳以上で11.4%と、若い世代になればなるほど、５年前と比べて景気が良くなってきていると感じている。また、60歳以上の世代では、「悪くなった」＋「どちらかというと悪くなった」と回答した割合が56.8%で過半数を超えている。

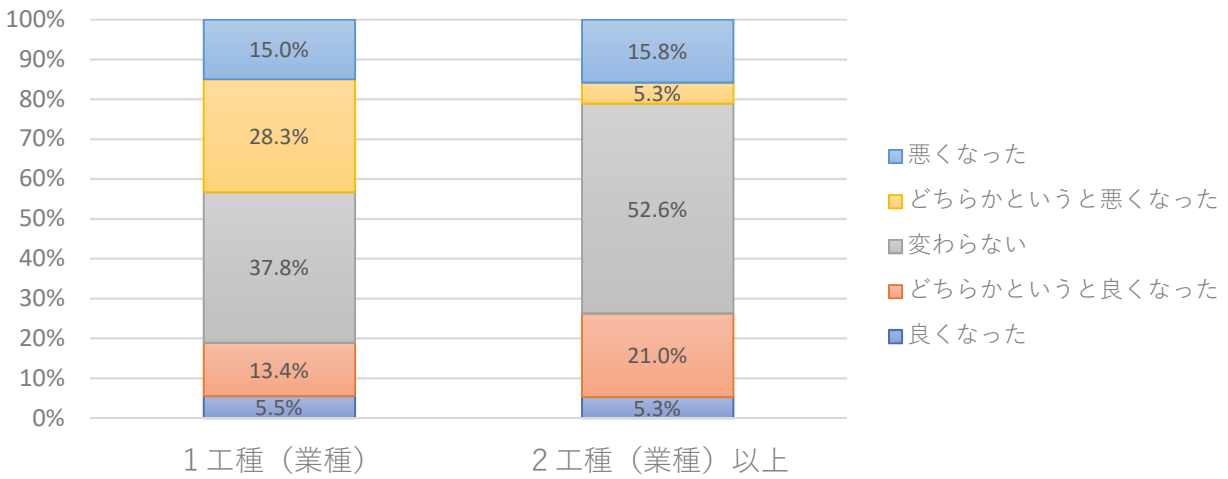
図表15-1　年代別景況感 (n=149)



②従事している建設工事の工種（業種）数別の景況感について

「良くなった」＋「どちらかというと良くなった」と回答した割合が、１工種（業種）専業で行っている者で18.9%、多能工化（２工種（業種）以上従事）を実施している者で26.3%と、多能工化を実施している者の方が７ポイント景気が良くなったと感じている。また、「悪くなった」＋「どちらかというと悪くなった」と回答した割合が、１工種（業種）専業で行っている者で43.3%、多能工化を実施している者で21.1%と、多能工化を実施している者の方が22ポイント低くなっており、多能工化が経営の安定に寄与していることがうかがえる。

図表15-2　工種（業種）数別景況感 (n=149)

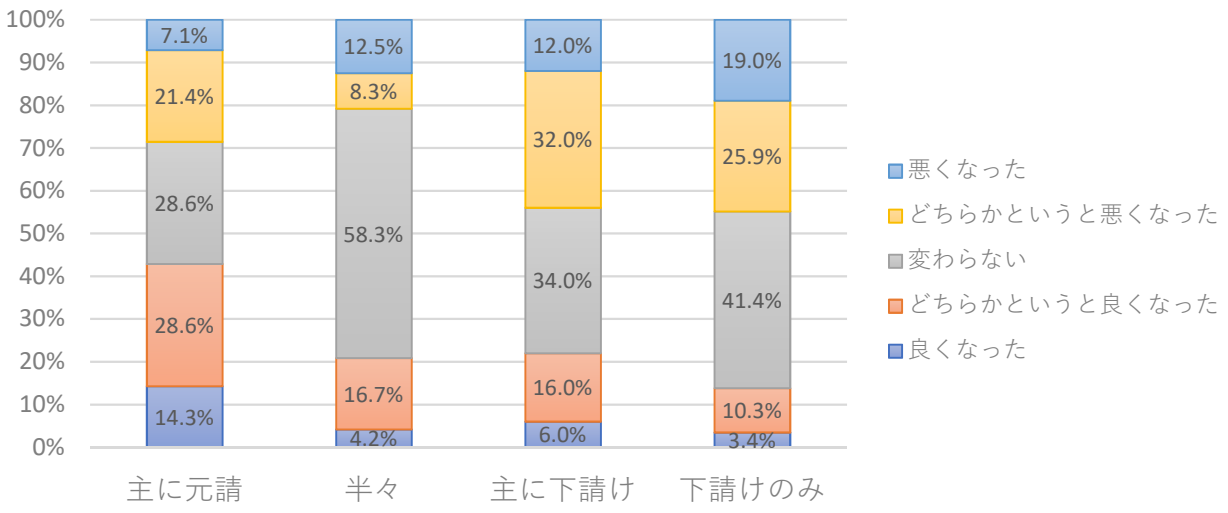


③元請け比率別の景況感について

「良くなった」＋「どちらかというと良くなった」と回答した割合が、主に元請けとなって事業を行っている者で42.9%、下請けのみで事業を行っている者で13.7%と、主に元請けとなって事業を行っている者の方が29ポイント景気が良くなったと感じている。

また、同割合において、元請けと下請けが半々と回答した者で20.9%、主に下請けとなって事業を行っている者で22.0%と、ほぼ差はないが、「変わらない」と回答した者では前者が58.3%、後者が34.0%と、元請けと下請けが半々と回答した者の方が、24ポイント高く、元請けとしての業務が経営の安定に寄与していることがうかがえる。

図表15-3　元請け比率別景況感　(n=146)

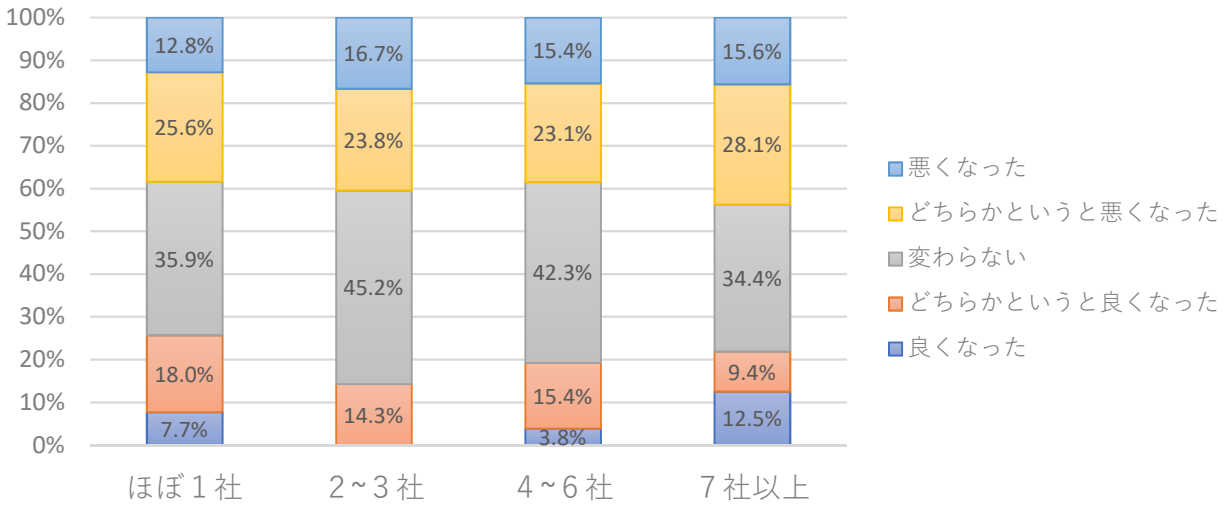


④主な取引先数別の景況感について

主な取引先数の多寡による景況感への影響については、顕著な特徴は見られなかった。

ただし、「良くなった」と感じている者は、７社以上の取引先のある個人事業者が最大で、12.5%となっている。

図表15-4　業種数別景況感　(n=139)



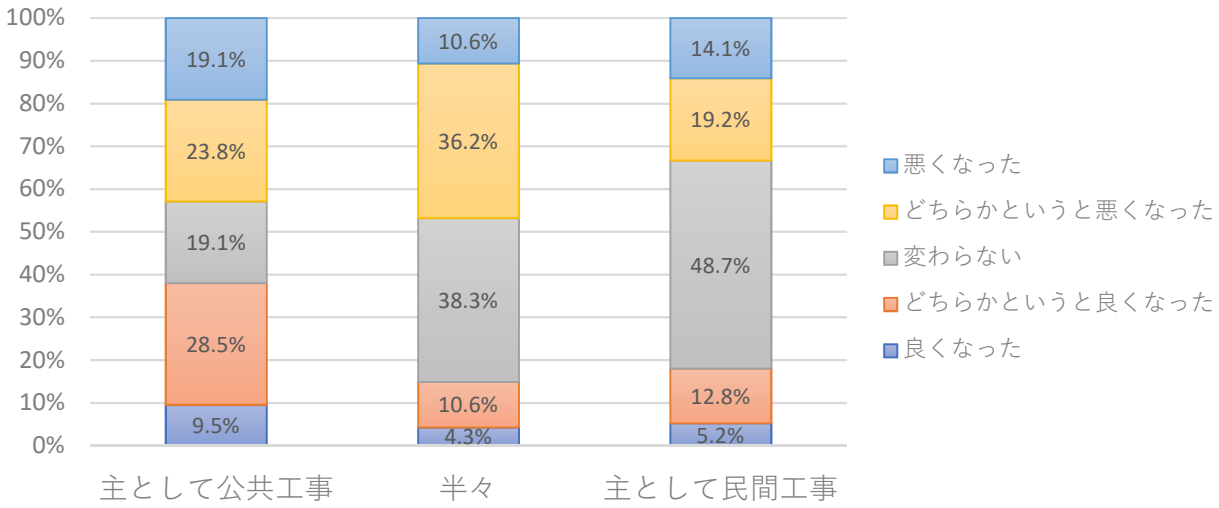
⑤民間と公共工事の比率別の景況感について

「良くなった」＋「どちらかというと良くなった」と回答した割合が、主として公共工事に従事している者で38.0%、主として民間工事に従事している者で18.0%と、主として公共工事に従事している者の方が20ポイント景気が良くなったと感じている。

一方、「悪くなった」＋「どちらかというと悪くなった」と回答した割合が、公共工事に従事している者の方が、主として民間工事に従事している者より約10ポイント高くなっている。

従事する事業によって、公共工事に従事している者の景況感にばらつきがあることがわかる。

図表15-5　民間・公共工事比率別景況感　(n=146)

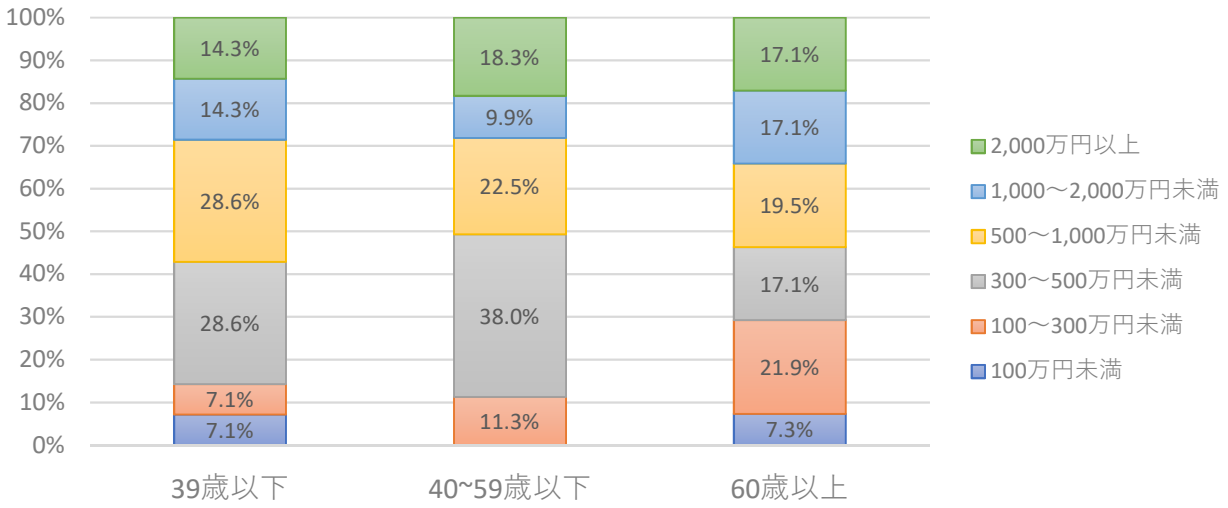


（２）建設工事関係の年間売上高について

①年代別の年間売上高について

年間売上高500万円以上の層については、顕著な特徴は見られないが、年間売上高100万円未満の割合が、39歳以下の若年層や60歳以上の高齢層で約７%存在する。

図表16-1　年代別年間売上高 (n=126)

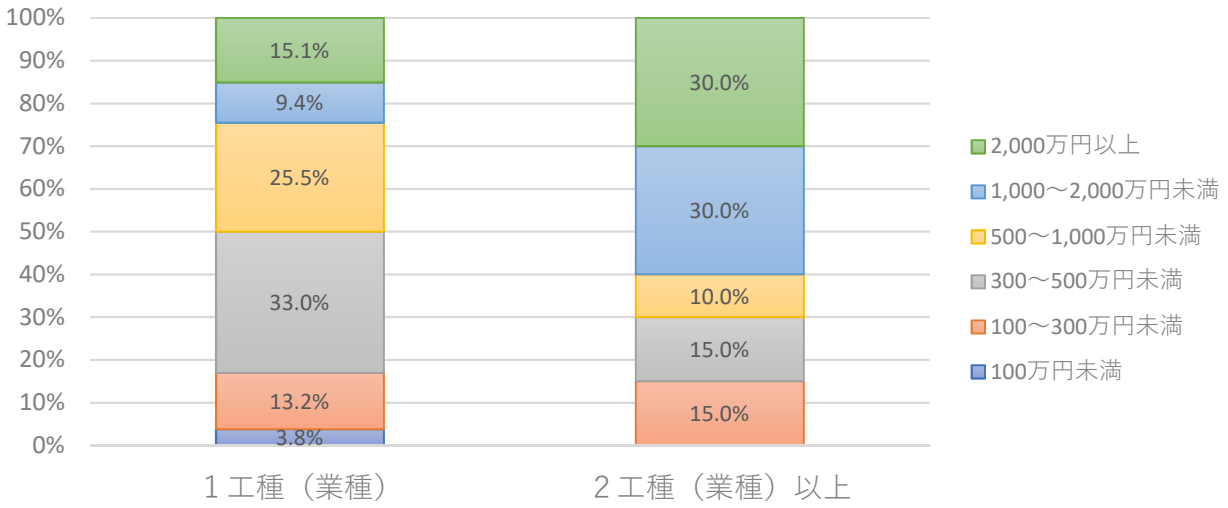


②従事している建設工事の工種（業種）数別の年間売上高について

年間売上高が1,000万円以上の個人事業者の回答割合について、１工種（業種）専業で行っている者で24.5%、多能工化（２工種以上従事）を実施している者で60.0%と、多能工化を実施している者の方が35ポイント上回っている。

多能工化による工事受注機会の増加が年間売上高に寄与する形となっている。

図表16-2　業種数別年間売上高 (n=126)

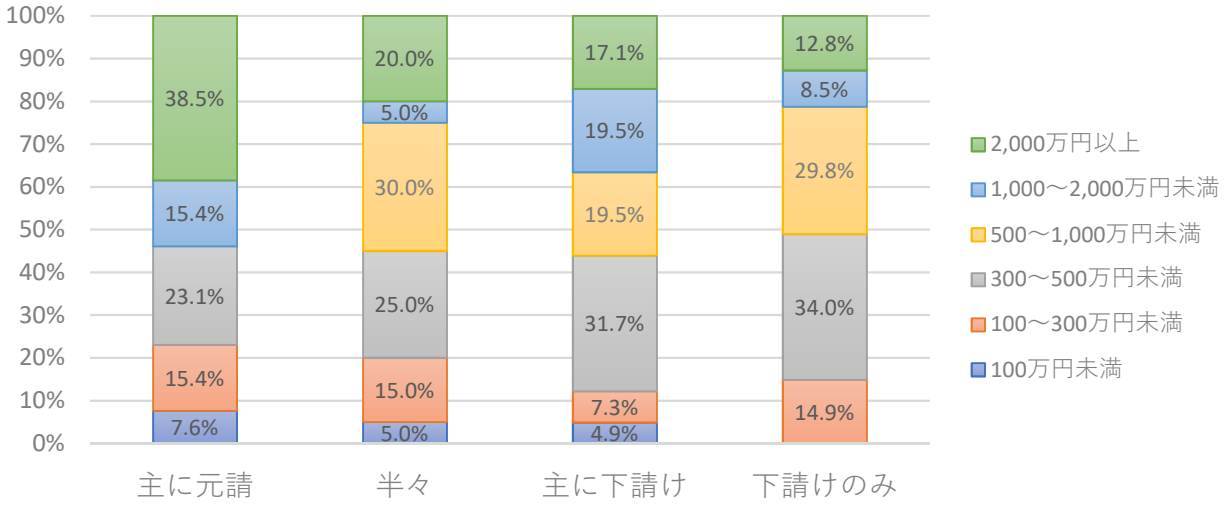


③元請け比率別の年間売上高について

年間売上高が2,000万円以上の個人事業者の割合について、元請け比率が高まるほど、高くなる傾向がある。

また、年間売上高が500万円未満の個人事業者の割合は、どの区分においても45.0%前後となっている。

図表16-3　元請け比率別年間売上高 (n=121)

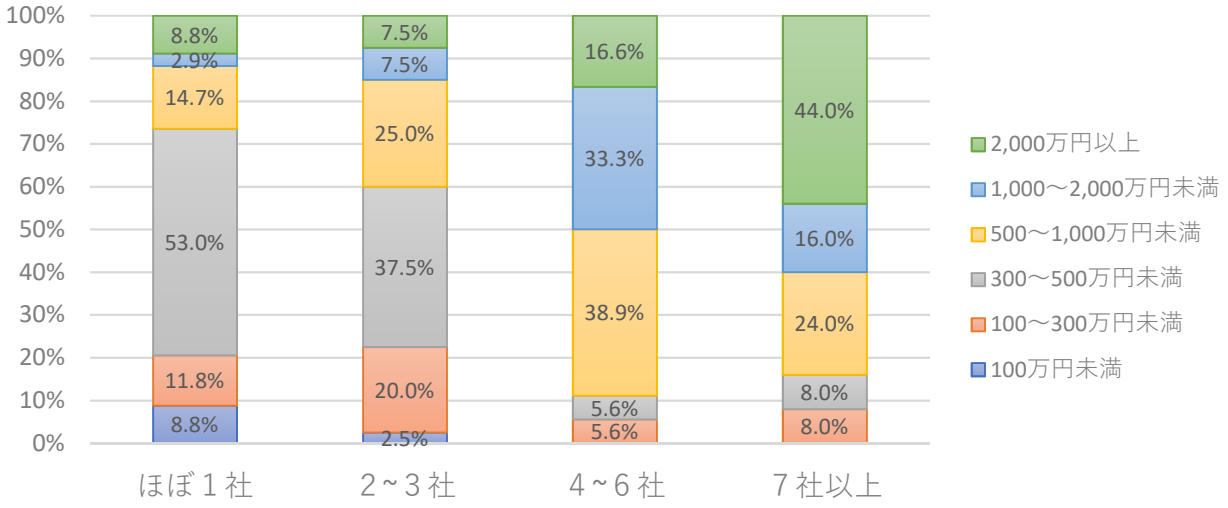


④主な取引先数別の年間売上高について

年間売上高が2,000万円以上の個人事業者の割合について、取引先が増えるにつれ高くなる傾向がある。

また、取引業者数が３社以下と少ない層では、年間売上高が100万円未満となる個人事業者が一定数存在している。

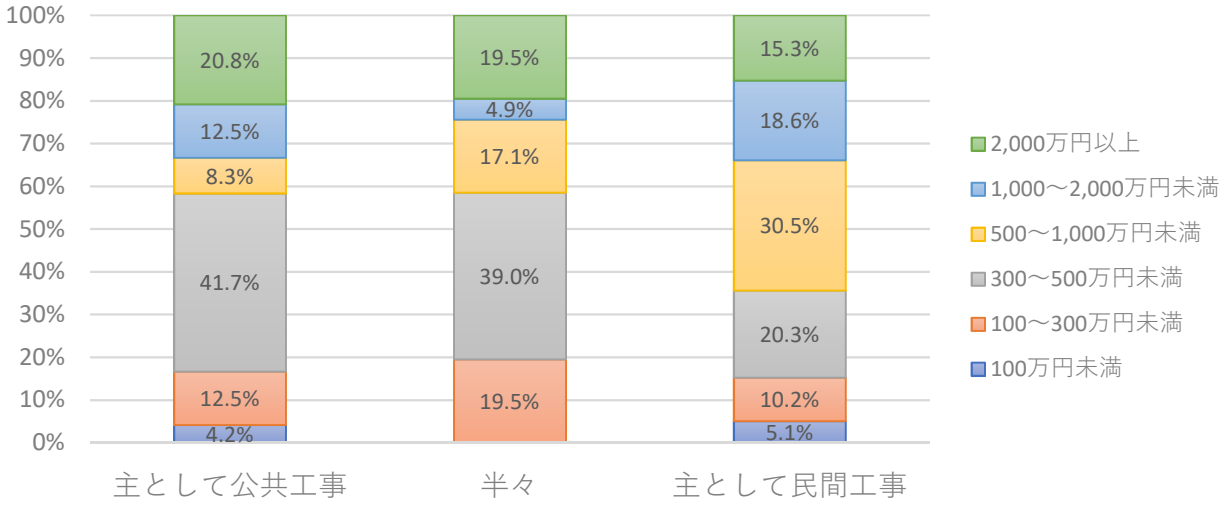
図表16-4　取引先数別年間売上高 (n=117)



⑤民間と公共工事の比率別の年間売上高について

民間工事を主としている個人事業者は、年間売上高が500万円以上の者が64.4%になるのに対して、公共事業を主としている個人事業者では41.6%となり、22ポイントの開きがある。

図表16-5　元請け比率別年間売上高 (n=124)

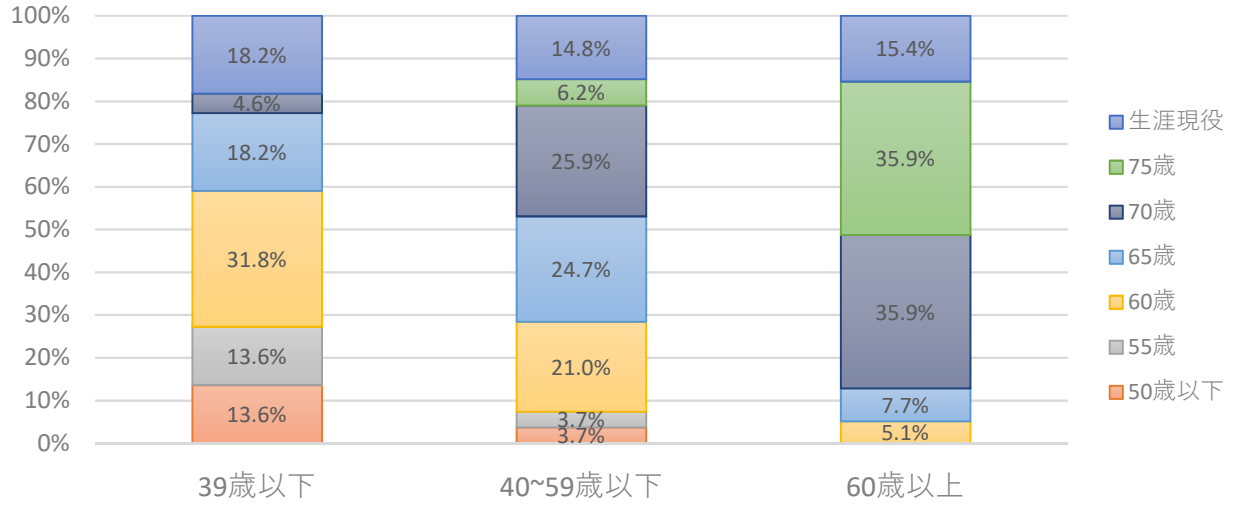


（３）年代別の意識・傾向等について

①年代別の引退時期の考え方について

生涯現役で建設業に従事したいと考えている者の割合は、年代別で大きな差はない。
39歳以下の世代では60歳で引退（廃業）と考えている者が最大となっているのに対して、40～59歳の年齢層では70歳が最大となっている。
また、60歳以上の年代では、75歳まで働きたいと考えている者が最大となった。

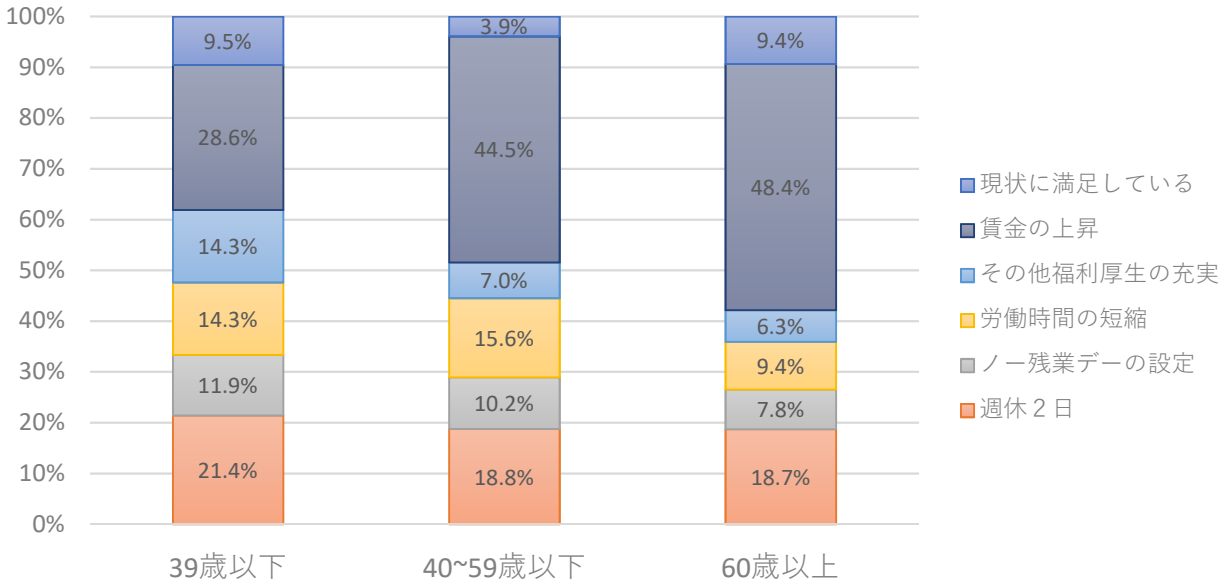
図表17-1　年代別引退時期 (n=142)



②年代別の必要と考えている労働環境改善について

若い世代になるほど、週休２日での労働環境への改善が必要と考えている。
また、「賃金の上昇が必要」と回答した割合が、39歳以下で28.6%、40～59歳で44.5%、60歳以上で48.4%と、高齢世代になればなるほど、賃金の上昇が必要と回答している。

図表17-2　年代別労働環境の改善要望 (n=144)

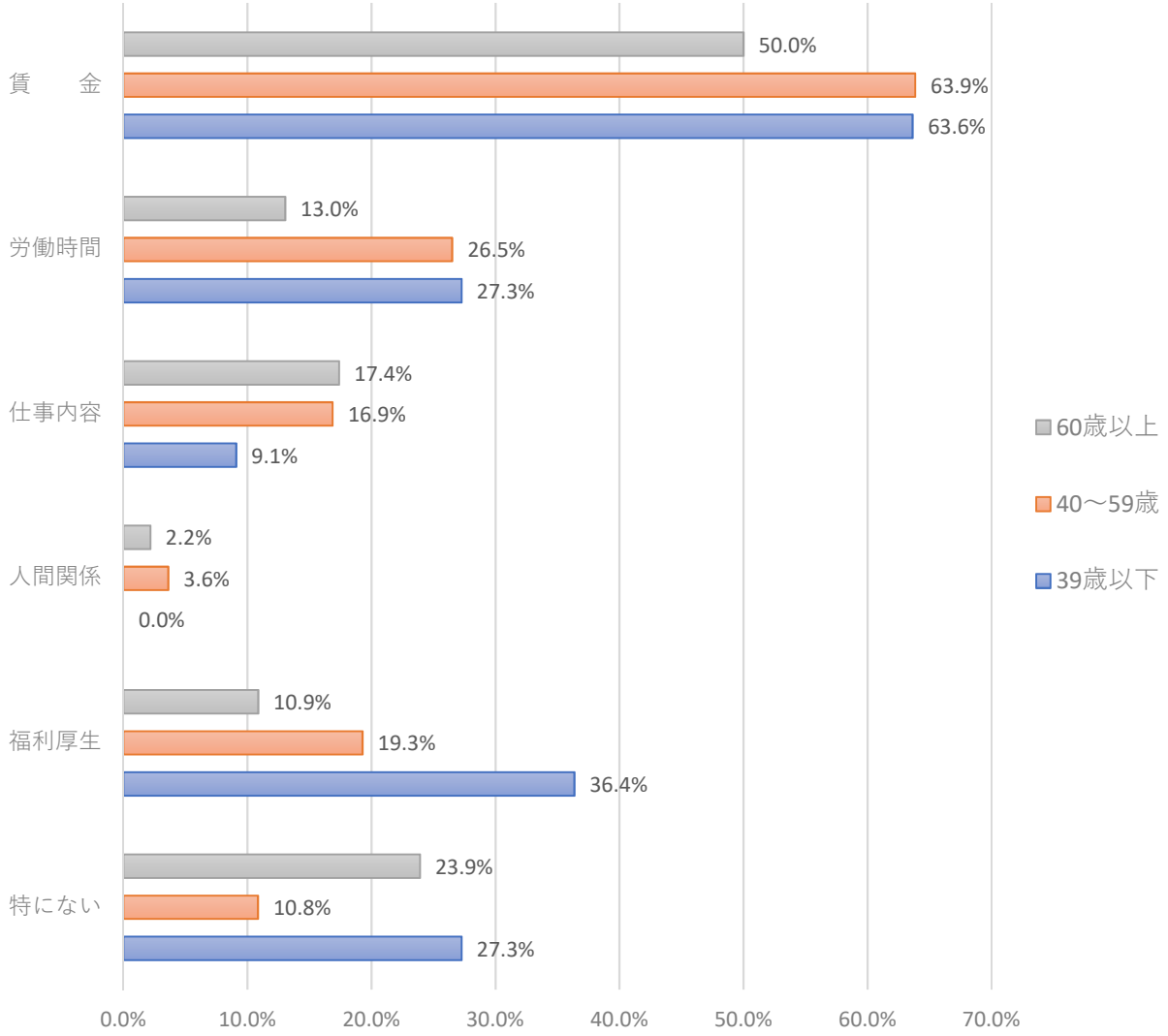


③年代別の建設業界で働く不安について

どの世代においても半数以上の者が、「賃金の問題」が不安と回答している。
また、「人間関係の問題」が不安と回答する者はほとんどなく、建設業個人事業者には人間関係の影響が少ないことがわかる。

図表17-3　年代別建設業界での不安

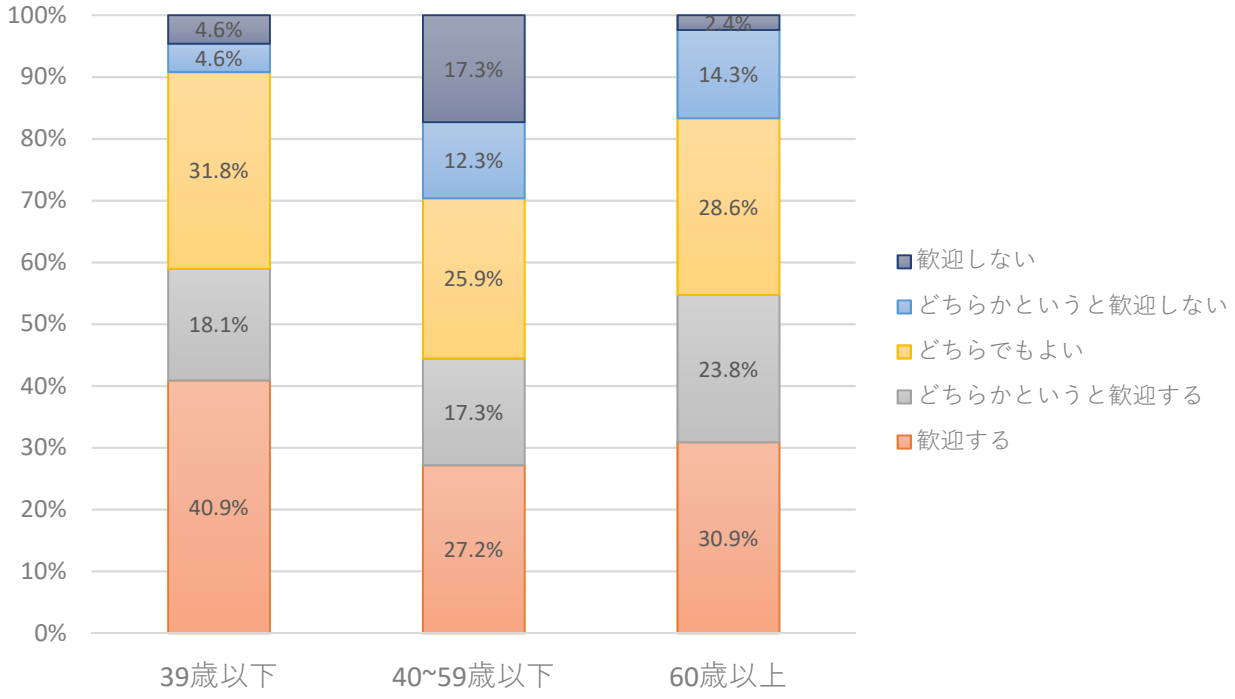
(n=60歳以上:46、40～59歳:83、39歳以下:22)



④年代別の週休２日の取組への考え方について

「歓迎する」＋「どちらかというと歓迎する」と回答した割合が、39歳以下で59.0%、40～59歳で44.5%、60歳以上で54.7%と、どの世代でも歓迎される傾向にあるが、子育て世代で一番お金が必要になる40～59歳の世代では５割を切っている状況で、「歓迎しない」＋「どちらかというと歓迎しない」も約３割と最大になっている。

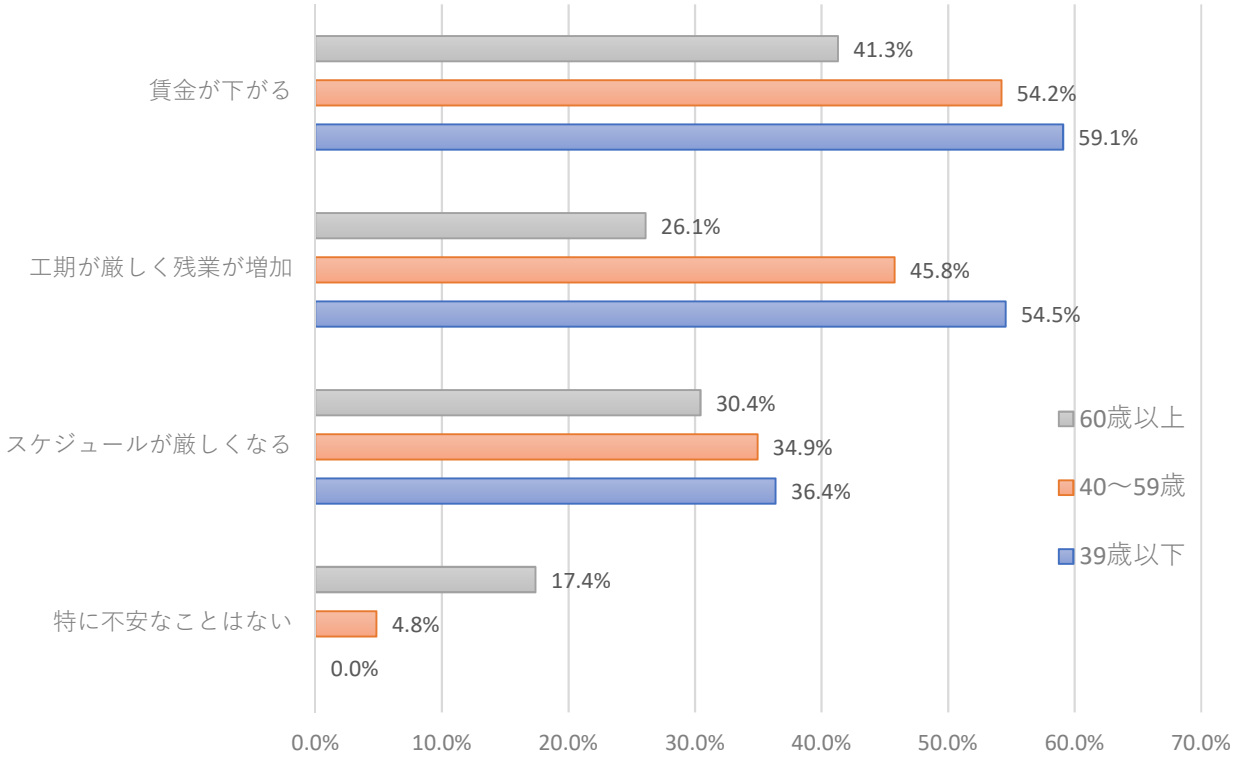
図表17-4　週休2日への考え方 (n=147)



⑤年代別の週休２日の取組への不安について

どの世代においても「賃金が下がること」が不安と回答している。

また、高齢世代になるほど、「特に不安なことはない」と回答した割合が増加している。一方で、若年世代になるほど、「工期が厳しく残業が増加」と回答した割合が増加している。

図表17-5　年代別週休２日への不安

(n=60歳以上:46、40～59歳:83、39歳以下:22)